

ポイント①「共有」・・・「開かれた学校づくり協議会」を学校・家庭・地域が目標を共有する場へと拡充する。

案（●方向性／◎効果・メリット）
●「開かれた学校づくり協議会」を学校・家庭・地域が目標を共有し、ベクトルを合わせるための場として活用する。
●学校・家庭・地域がお互いの状況を理解し合い、責任と権限、目標を共有するためのツールとして、校長が作成する学校運営の基本方針(教育課程)を活用する。 ・学校運営協議会の機能を活用する。
◎学校・家庭・地域がお互いの状況を理解し合うことで ・地域の実情を踏まえた、業務・行事の取捨選択が可能になる。 ・様々な担い手との協働による目的達成が可能になる。 ◎家庭・地域も学校運営の当事者となることで ・学校や子どもたちへの主体的な関わりが増える。 ・学校や子どもたちの変化を実感できることが、次の活動の動機となる。 ◎学校は地域や保護者の理解と協力を得た教育活動を行うことで「社会に開かれた教育課程」の実現が可能になる。
●人数、回数ともに充実の方向で検討する。 ●「開かれた学校づくり協議会」の開催にかかる事務の担い手について検討する。 ◎補助金の獲得や教員公募が可能になる。

現状（◇検討委員会における意見）
◇学校(教員)が多忙な状況では、連携・協働する余裕がなく「社会に開かれた教育課程」の実現も困難
◇立場が異なる関係者が、お互いの状況を理解し合い、視点や方向性を合わせる機会が必要
◇地域の中にある学校をつくっていくには学校・家庭・地域が責任と権限を共有できる仕組みが必要
◇学校からも地域からも情報発信し、信頼関係を築いていくことのできる仕組みが必要
◇保護者の方とのディスカッションが、学校が取組みを進める際の決断を助ける。
◇学校は取組に対する理解を得ることで、協力を得やすくなっている。
◇協力していただける方が活動に楽しさを見出せる仕組みであることが必要
開催回数の規定もあり、学校と地域が目標を共有する「熟議」にまで至らない。
要綱に委員8名以内、原則年4回と規定
学校評議員の位置づけ ・校長の求めに応じて意見を述べる。
「開かれた学校づくり協議会」の開催にかかる事務は学校が担っている。

ポイント②「促進」・・・学校への活動提供機能を「開かれた学校づくり協議会」が集中的に担い、多様な参画を促進する。

案（●方向性／◎効果・メリット）
●学校への活動提供機能を「開かれた学校づくり協議会」が集中的に担う。 ◎学校や地域の行事への協力者調整等にかかる負担を軽減される。
●行事ごとに参画が可能な仕組みについて検討する。 ●登録管理や協力依頼など、活動に関わる地域住民等との調整を効率化できるシステムについて検討する。
◎多様な担い手の教育活動への参画が促進される。 ◎様々な地域住民等の関わりによって、児童生徒の学びが充実する。

現状（◇検討委員会における意見）
◇教員の負担軽減をシステムとしてサポートしていく必要がある。
◇それぞれの地域団体の役員等は通年で役割を担うことが多い。
◇担い手の課題がある一方で、力になりたい大人の存在もある。
◇関わりたいが、きっかけがない。
◇単発で、気軽に、得意分野で関わることのできる仕組みが必要
学校や地域は行事ごとに協力者の調整を行っている。

ポイント③「つなぐ」・・・学校のニーズと家庭・地域をつなぐ機能の強化する。

案（●方向性／◎効果・メリット）
●地域コーディネーターの複数配置を可能とする。
●様々な強みを持ったチームでコーディネートにあたる。
◎教育課題に応じた「多様な活動」の提供が可能になる。 ◎チームでの対応により「継続的な活動」の提供が可能になる。

現状（◇検討委員会における意見）
◇得意分野を生かして「多様な活動」が提供される仕組みが必要
◇学校・家庭・地域それぞれの強みをうまくコーディネートすることが必要
◇支援や活動の「継続性」という視点で体制づくりを行う必要がある。
地域コーディネーターは各校1名体制
個人の人脈に依存した体制で活動の多様性や継続性に課題